

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年1月27日
【事業年度】	第49期(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
【会社名】	株式会社三好ゴルフ倶楽部
【英訳名】	MIYOSHI GOLF CLUB CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 取締役社長 豊田 芳年
【本店の所在の場所】	愛知県西加茂郡三好町大字黒笹字三ヶ峯1271番地
【電話番号】	日進(0561)74 - 1221
【事務連絡者氏名】	代表取締役 常務取締役 泉 憲一
【最寄りの連絡場所】	愛知県西加茂郡三好町大字黒笹字三ヶ峯1271番地
【電話番号】	日進(0561)74 - 1221
【事務連絡者氏名】	代表取締役 常務取締役 泉 憲一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月
売上高 (千円)	315,575	307,906	306,229	306,505	309,577
経常利益 (千円)	38,312	30,592	35,383	37,965	19,518
当期純利益 (千円)	105	241	5,324	3,659	106,202
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
純資産額 (千円)	1,421,900	1,422,142	1,427,466	1,431,125	1,537,327
総資産額 (千円)	4,908,456	4,921,743	4,987,838	4,991,110	5,224,156
1株当たり純資産額 (円)	142,190.09	142,214.24	142,746.72	143,112.59	153,732.70
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(うち1株当たり 中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	10.52	24.14	532.48	365.86	10,620.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.0	28.9	28.6	28.7	29.4
自己資本利益率 (%)	0.0	0.0	0.4	0.3	6.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	166,309	158,763	135,356	160,792	111,907
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	221,980	165,249	219,722	90,071	200,577
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,340	6,810	77,164	9,520	57,470
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	15,199	15,523	8,321	69,522	38,322
従業員数 (名)	—	—	—	—	—

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等を含んでおりません。
- 3 当社は関連会社を有しておりませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 5 当社の株式は金融商品取引所に上場されておらず、また店頭登録もされておりませんので、「株価収益率」については記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和34年12月	名古屋市中区西川端町1丁目5番地において資本金2,000万円をもって株式会社中京国際ゴルフ倶楽部を設立
昭和36年2月	資本金6,000万円に増資
昭和36年5月	愛知県西加茂郡三好町においてゴルフコース18ホール(西コース)造成、賃貸開始
昭和36年8月	資本金10,000万円に増資
昭和36年12月	資本金13,000万円に増資
昭和37年4月	資本金52,000万円に増資
昭和38年11月	本店を名古屋市中区南外堀町2丁目2番地中日会館内に移転
昭和39年4月	資本金60,000万円に増資
昭和41年1月	資本金80,000万円に増資
昭和41年6月	本店を名古屋市中区新栄1丁目6番地中日ビル9階に移転
昭和41年10月	愛知県西加茂郡三好町においてゴルフコース9ホール(東コース)増設
昭和43年2月	資本金100,000万円に増資
昭和44年8月	愛知県西加茂郡三好町においてゴルフコース9ホール(東コース)増設
昭和47年1月	岐阜県大野郡荘川村(現高山市荘川町)においてゴルフコース18ホール及びスキー場を造成、賃貸開始
昭和51年5月	岐阜県大野郡荘川村(現高山市荘川町)において別荘分譲地の分譲開始
昭和53年1月	本店を愛知県西加茂郡三好町大字黒笹字三ヶ峰1271番地(現在地)に移転
平成17年2月	商号を株式会社三好ゴルフ倶楽部に変更

3 【事業の内容】

当社の事業内容は、次のとおりであります。

(1) ゴルフ場の諸施設並びにその経営

当社は、愛知県西加茂郡三好町所在のゴルフコース36ホール並びに鉄筋コンクリート造半地下地上3階建クラブハウス等諸施設を一括三好カントリー倶楽部に賃貸しております。

また、岐阜県高山市所在のスキー場並びにゴルフ場(18ホール)諸施設を一括荘川高原カントリー倶楽部に賃貸しております。

(2) 不動産の所有・賃貸並びに分譲

岐阜県高山市所在第1期別荘用分譲地の分譲を行っております。

(3) 索道事業

当社は、岐阜県高山市所在のスキー場にスキーリフト2基を所有し、索道事業を行っております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

当社はゴルフ場及びその附属設備並びにスキー場を所有し、これを一括三好カントリー倶楽部と荘川高原カントリー倶楽部に賃貸しており、ゴルフ場及びスキー場運営に関する事務は、すべて賃借人たる三好カントリー倶楽部及び荘川高原カントリー倶楽部において処理しておりますので、当社の代表取締役・常務取締役泉憲一が専らその事務をとり、三好カントリー倶楽部及び荘川高原カントリー倶楽部の職員の一部に補助を依頼しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、輸出の増加を背景に景気は底堅く推移いたしました。期後半には原油を始めとした資源・原材料価格の高騰や米国経済減速の影響により企業収益が圧迫され、個人消費や設備投資も力強さを失い始める等、景気後退の懸念が急速に強まってまいりました。

このような情勢のなかで、当期は会員及びその他の利用者へのサービス向上をはかるため、三好カントリー倶楽部につきまして、西コース2番グリーン、フェアウェイ及び3番ティグラウンド周辺の改修工事を行なうとともに、練習場の全面改修工事を行ないました。

荘川高原カントリー倶楽部につきまして、スキー場ハウス増築工事とゴルフコース5番、6番、7番、12番、14番及び16番のバンカー砂入替修理と改修工事を行ない、過去3年に分けて行なってきた18ホールすべてのバンカー砂入替修理と改修工事が完了いたしました。

また、前期に引続き岐阜県高山市荘川町所在第1期別荘分譲地の分譲に努力いたしましたが、当期は分譲を実現することができませんでした。

次に収入につきましては、賃貸料の改訂はなく、一方支出につきましては、諸費用の節減に努めましたが、上記改修工事に伴う修繕費と固定資産除却損が臨時的に発生いたしました。

以上の結果、売上高は309,577千円（前期比1%増）となり、三好カントリー倶楽部施設内当社所有地の一部を中部電力株式会社に高圧線鉄塔敷地として売却し、この土地売却益を含めて当期純利益は106,202千円（前期比102,543千円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ31,200千円減少し、38,322千円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、111,907千円（前期比48,885千円減）となっております。

これは主に、税引前当期純利益174,916千円の計上及び非資金項目である減価償却費122,282千円の計上に対し、有形固定資産売却益が181,577千円計上されているためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、200,577千円（前期比110,506千円増）となっております。

これは、固定資産への投資が384,147千円ありましたが、有形固定資産の売却による収入が183,570千円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、57,470千円（前期比66,990千円増）となっております。

これは、借入金による収入が509,005千円ありましたが、借入金等の返済による支出が451,535千円に止まったためであります。

2 【営業の状況】

当社は、次のとおりの営業を行なっております。

(不動産賃貸部門)

三好カントリー倶楽部及び荘川高原カントリー倶楽部にゴルフ場並びにスキー場(スキーリフトを除く)の全施設を賃貸しております。

(分譲地販売及び管理部門)

岐阜県高山市所在第1期別荘分譲地の販売及び管理を行なっております。

(索道事業部門)

岐阜県高山市所在のスキー場にスキーリフト2基を所有し、索道事業を行なっております。

上記各部門の売上高は、次のとおりであります。

部門別	第48期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	第49期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
	売上高(千円)	売上高(千円)
不動産賃貸部門	283,200	283,200
分譲地販売部門	—	—
分譲地管理部門	15,426	15,414
索道事業部門	7,879	10,963
合計	306,505	309,577

(注) 金額は、消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の景気動向は、予断を許さない厳しい環境が続くものと思われます。そのため、当社は諸設備及びコースの一層の改善向上を目指し、業績の高揚に努力する所存であります。

4 【事業等のリスク】

(1)当社がとっている特異な経営方針

当社は、每期安定的に純利益を計上しているが、所有するゴルフ場施設の整備、改良等を通じて株主への利益還元を図ることを基本方針としているため、配当を実施しておりません。

(2)特定の取引先への依存

当社は、所有するゴルフ場施設を三好カントリー倶楽部に一括賃貸し、また所有するゴルフ場及びスキー場施設を荘川高原カントリー倶楽部に一括賃貸し、実際のゴルフ場及びスキー場運営は、賃借人たる三好カントリー倶楽部及び荘川高原カントリー倶楽部が行なっております。したがって、ゴルフ場及びスキー場運営の成績如何により、両カントリー倶楽部からの賃貸料の入金状況に影響を与えるリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

賃貸借契約

相手方の名称	賃貸物件	契約金額	契約期間
三好カントリー倶楽部	ゴルフコース クラブハウス 他	年額216,000千円	昭和36年5月20日から（存続期間は特に定めない）
荘川高原カントリー倶楽部	ゴルフコース クラブハウス 他	年額67,200千円	昭和47年1月1日から（存続期間は特に定めない）

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)財政状態の分析

（流動資産）

当期末における流動資産の残高は、74,501千円（前期末は83,204千円）となり、8,703千円減少となりました。現金及び預金の減少（69,522千円から38,322千円へ31,200千円の減）が大きな要因であります。

（固定資産）

当期末における固定資産の残高は、5,149,655千円（前期末は4,907,906千円）となり、241,749千円増加となりました。増加の主なものは、構築物及びゴルフコースの増加によるものであります。

（流動負債）

当期末における流動負債の残高は、316,108千円（前期末は258,842千円）となり、57,266千円増加となりました。増加の主なものは、未払金283,249千円であります。

(2)経営成績の分析

当期における売上高は、309,577千円（前期比1%増）、販売費及び一般管理費は31,080千円（前期比4.7%減）、営業利益は12,562千円（前期比64.5%減）、経常利益は19,518千円（前期比48.6%減）、特別利益は181,577千円、当期純利益は106,202千円（前期は3,659千円）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期中において実施いたしました設備投資等の主なものは次のとおりであり、当期の設備投資額は、392,203千円となりました。

三好カントリー倶楽部

西コース№2コース改修工事 128,124千円

〃 №3コース改修工事 49,144千円

練習場改修工事 123,985千円

2 【主要な設備の状況】

平成20年10月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
	建物及び 同附属設備	構築物	機械装置	ゴルフコース 及び土地 (面積㎡)	その他	合計	
三好カントリー倶楽部 (愛知県西加茂郡 三好町)	423,252	703,217	16,151	2,330,768 (1,781,723)	4,805	3,478,193	—
荘川高原カントリー 倶楽部 (岐阜県高山市)	186,789	186,713	15,468	1,278,556 (1,357,106)	1,609	1,669,135	—
合計	610,041	889,930	31,619	3,609,324 (3,138,829)	6,414	5,147,328	—

(注) 1 帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び器具備品であります。

2 上記設備は、賃貸の用に供しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき設備計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,800
計	20,800

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成20年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年1月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000	10,000	—	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
計	10,000	10,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和43年2月20日	2,000	10,000	200,000	1,000,000	—	—

(注) 有償の第三者割当

(5) 【所有者別状況】

平成20年10月31日現在

注

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	合計
					個人以外	個人		
株主数 (名)	—	4	9	674	—	—	1,544	2,231
所有株式数 (株)	—	72	72	3,680	—	—	6,176	10,000
所有株式数 の割合(%)	—	0.72	0.72	36.80	—	—	61.76	100

(注) 当社は単元株制度を採用しておりません。

(6) 【大株主の状況】

平成20年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三好カントリー倶楽部	愛知県西加茂郡三好町大字黒笹字三ヶ峯1271番地	160	1.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	52	0.52
トヨタ自動車株式会社	豊田市トヨタ町1番地	48	0.48
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町60番地	40	0.40
東海テレビ放送株式会社	名古屋市東区東桜一丁目14番27号	32	0.32
ゴムノイナキ株式会社	名古屋市中区上前津二丁目8番1号	32	0.32
株式会社豊田自動織機	刈谷市豊田町二丁目1番地	28	0.28
豊証券株式会社	名古屋市中区栄三丁目7番1号	28	0.28
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	24	0.24
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1番地	24	0.24
東海レベラー鋼業株式会社	東海市荒尾町蜂ヶ尻6番地の1	24	0.24
計	—	492	4.92

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,000	10,000	—
発行済株式総数	普通株式 10,000	—	—
総株主の議決権	—	10,000	—

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、経営方針として、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開を主眼としているため、原則として配当は実施しないこととしております。

このため、平成21年1月23日開催の定時株主総会決議において、中間配当を行なうことができる旨の定款の規定を廃止いたしました。

4 【株価の推移】

当社の株式は非上場のため市場相場はなく、また、店頭売買もなく、気配相場也没有ありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	—	豊 田 芳 年	大正14年 8月29日生	昭和53年 2月 昭和59年 2月 平成 5年 6月 平成 7年 4月 平成 8年 1月 平成11年 6月 平成16年 5月	株式会社豊田自動織機製作所取締役社長 三好カントリー倶楽部理事 株式会社豊田自動織機製作所代表取締役会長 三好カントリー倶楽部理事長(現任) 当社代表取締役社長(現任) 株式会社豊田自動織機製作所(現株式会社豊田自動織機)取締役名誉会長(現任) 荘川高原カントリー倶楽部理事長(現任)	(注) 2	4
常務取締役 (代表取締役)	—	泉 憲 一	昭和23年12月23日生	昭和48年 4月 昭和63年 4月 平成10年 9月 平成11年 1月 平成11年 2月 平成16年 5月 平成21年 1月	株式会社泉製作所取締役 株式会社泉製作所代表取締役社長(現任) 三好カントリー倶楽部理事 当社常務取締役 三好カントリー倶楽部常務理事(現任) 荘川高原カントリー倶楽部常務理事(現任) 当社代表取締役・常務取締役(現任)	(注) 2	4
取締役	—	大 島 宏 彦	昭和 9年 4月26日生	昭和60年 6月 昭和62年 6月 平成 7年 6月 平成 8年 1月 平成 8年 2月 平成 9年 3月 平成13年 6月 平成15年 6月	東海ラジオ放送株式会社代表取締役 株式会社中日新聞社代表取締役社長 株式会社中日ドラゴンズ代表取締役 当社取締役(現任) 三好カントリー倶楽部理事(現任) 株式会社中日新聞社代表取締役会長 株式会社中日新聞社取締役会長 株式会社中日新聞社取締役最高顧問(現任)	(注) 2	4
取締役	—	盛 田 和 昭	大正12年 3月 5日生	昭和36年11月 昭和44年 6月 昭和44年10月 平成 2年 2月 平成 3年 6月 平成 5年 1月 平成 9年 5月 平成10年11月 平成13年 1月 平成16年 6月 平成17年 3月	盛田株式会社代表取締役社長 ソニー株式会社監査役 敷島製パン株式会社取締役会長 三好カントリー倶楽部理事(現任) 株式会社イズミック代表取締役会長(現任) 当社監査役 盛田株式会社取締役会長 敷島製パン株式会社取締役名誉会長 当社取締役(現任) 盛田株式会社名誉会長 盛田エンタプライズ株式会社代表取締役会長(現任)	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	瀧 季 夫	昭和5年5月2日生	昭和36年7月 昭和41年3月 昭和55年4月 平成6年4月 平成10年2月 平成11年7月 平成13年1月 平成14年2月 平成14年8月 平成15年1月 平成16年4月	横須賀税務署長 瀧定株式会社取締役 瀧定株式会社取締役社長 瀧定株式会社取締役会長 三好カントリー倶楽部監事 瀧定株式会社(現瀧定名古屋株式会社)取締役会長兼社長 当社監査役 三好カントリー倶楽部理事(現任) 瀧定名古屋株式会社代表取締役会長 当社取締役(現任) 瀧定名古屋株式会社取締役会長(現任)	(注)2	0
取締役	—	川 口 文 夫	昭和15年9月8日生	平成9年6月 平成13年6月 平成17年1月 平成18年6月	中部電力株式会社取締役 中部電力株式会社代表取締役社長 当社取締役(現任) 中部電力株式会社代表取締役会長(現任)	(注)2	0
取締役	—	三 輪 隆 康	昭和2年1月21日生	昭和34年8月 平成2年3月 平成7年8月 平成10年2月 平成11年8月 平成15年1月 平成19年1月	興和紡績株式会社取締役社長 興和株式会社取締役社長 名古屋商工会議所副会頭 興和紡績株式会社取締役会長(現任) 興和株式会社取締役会長(現任) 三好カントリー倶楽部理事(現任) 愛知国際放送株式会社取締役社長 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)2	4
常任監査役	—	石 原 金 三	大正14年9月27日生	昭和34年3月 昭和54年4月 平成2年7月 平成10年9月 平成13年1月	石原法律事務所(現石原総合法律事務所)所長(現任) 名古屋弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 愛知県公安委員長 三好カントリー倶楽部理事(現任) 当社常任監査役(現任)	(注)3	4
監査役	—	加 藤 千 麿	昭和13年1月1日生	昭和49年5月 昭和57年6月 平成元年2月 平成6年2月 平成7年1月 平成18年6月	株式会社名古屋相互銀行取締役 株式会社名古屋相互銀行取締役社長 株式会社名古屋銀行取締役頭取 三好カントリー倶楽部監事(現任) 当社監査役(現任) 株式会社名古屋銀行取締役会長(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	—	清 水 定 彦	昭和 5 年12月13日生	昭和59年 6 月 平成 6 年 6 月 平成12年 6 月 平成16年 2 月 平成16年 6 月 平成18年 1 月 平成20年 6 月	東邦瓦斯株式会社取締役 東邦瓦斯株式会社取締役社長 東邦瓦斯株式会社取締役会長 三好カントリー倶楽部監事（現任） 東邦瓦斯株式会社相談役 当社監査役（現任） 東邦瓦斯株式会社特別顧問（現任）	(注) 4	0
監査役	—	小笠原日出男	昭和13年 7 月28日生	平成 2 年 6 月 平成10年 4 月 平成14年 1 月 平成15年 2 月 平成18年 1 月 平成19年 1 月	株式会社東海銀行取締役 株式会社東海銀行取締役頭取 株式会社ＵＦＪ銀行取締役会長 三好カントリー倶楽部理事（現任） 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行名誉顧問（現任） 当社監査役（現任）	(注) 5	0
							24

(注) 1 監査役加藤千鷹、清水定彦及び小笠原日出男の各氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成21年 1 月23日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
- 3 平成20年 1 月23日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
- 4 平成18年 1 月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
- 5 平成19年 1 月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、三好カントリー倶楽部及び荘川高原カントリー倶楽部の会員に最適なゴルフ環境を提供することを目標としながら、経営の効率性、健全性、透明性を高めるために必要な施策や経営体制の整備に努めることであります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関、監査役監査、内部監査、内部統制システムの状況

当社の取締役会は取締役7名で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用を行なっております。

監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、各監査役は監査役会で定められた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や、会社の業務及び財産の状況の調査を通じ、取締役の職務遂行状況の監査を行なっております。

また、当社は内部監査の担当部門は設置しておりませんが、必要に応じ、社長が特定の役員を指名し内部監査を実施しております。さらに、企業経営及び日常業務に関して、弁護士、公認会計士、税理士らに必要なアドバイスを受ける体制を整えております。

(2) 会計監査の状況

当社は、会計監査について、取締役会及び監査役会が会社法、金融商品取引法に基づく会計監査の報告を受けております。

業務執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

中田 恵美（監査法人朝見会計事務所）

末次 三朗（監査法人朝見会計事務所）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、三好カントリー倶楽部及び荘川高原カントリー倶楽部の運営組織である各理事会と協調して両ゴルフ場運営が円滑に図れるよう、運営管理にあたっております。

(4) 役員報酬及び監査報酬の内容

当期における取締役・監査役に対する役員報酬及び監査人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	取締役	—千円
	監査役	—千円
監査報酬	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	2,700千円
	上記以外の報酬	—千円

(5) 社外監査役と当社との関係

社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的关系、取引関係、その他利害関係はありません。

(6) 取締役の定数及び選任

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第48期事業年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第49期事業年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第48期事業年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)及び第49期事業年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)の財務諸表について、監査法人朝見会計事務所による監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社を有しておりませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第48期 (平成19年10月31日)		第49期 (平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		69,522		38,322	
2 未収入金		1,941		18,532	
3 分譲用土地		9,192		14,036	
4 前払費用		772		860	
5 繰延税金資産		1,777		2,931	
流動資産合計		83,204	1.67	74,501	1.43
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		1,074,449		1,095,123	
減価償却累計額		558,854	515,595	577,062	518,061
2 建物附属設備		461,054		466,228	
減価償却累計額		362,402	98,652	374,248	91,980
3 構築物		2,142,702		2,313,254	
減価償却累計額		1,372,877	769,825	1,423,324	889,930
4 機械装置		321,698		292,770	
減価償却累計額		278,286	43,412	261,151	31,619
5 車両運搬具		1,907		1,907	
減価償却累計額		1,272	635	1,542	365
6 器具備品		29,535		31,360	
減価償却累計額		23,415	6,120	25,311	6,049
7 ゴルフコース			2,082,049		2,247,517
8 土地			1,363,800		1,361,807
9 建設仮勘定			25,491		—
有形固定資産合計			4,905,579		5,147,328
(2) 無形固定資産					
電話加入権			1,711		1,711
無形固定資産合計			1,711		1,711
(3) 投資その他の資産					
1 出資金			10		10
2 差入保証金			606		606
投資その他の資産合計			616		616
固定資産合計			4,907,906		5,149,655
資産合計			4,991,110	100	5,224,156

		第48期 (平成19年10月31日)		第49期 (平成20年10月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 未払金		217,724		283,249	
2 未払費用		31,898		31,564	
3 未払法人税等		1,341		1,295	
4 未払消費税等		7,879		—	
流動負債合計		258,842	5.19	316,108	6.05
固定負債					
1 繰延税金負債		66,143		135,721	
2 預り保証金		3,235,000		3,235,000	
固定負債合計		3,301,143	66.14	3,370,721	64.52
負債合計		3,559,985	71.33	3,686,829	70.57
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,000,000	20.03	1,000,000	19.14
2 利益剰余金					
その他利益剰余金					
(1) 固定資産圧縮積立金		103,454		212,281	
(2) 別途積立金		200,000		200,000	
(3) 繰越利益剰余金		127,671		125,046	
利益剰余金合計		431,125	8.64	537,327	10.29
株主資本合計		1,431,125	28.67	1,537,327	29.43
純資産合計		1,431,125	28.67	1,537,327	29.43
負債・純資産合計		4,991,110	100	5,224,156	100

【損益計算書】

		第48期 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)			第49期 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		306,505	100		309,577	100
1 分譲用土地売上高		—			—		
2 賃貸料収入		283,200			283,200		
3 索道事業収入		7,879			10,963		
4 分譲地管理収入		15,426			15,414		
売上原価							
1 分譲用土地売上原価							
期首分譲用土地棚卸高		9,192			9,192		
当期分譲用土地仕入高		—			4,844		
期末分譲用土地棚卸高		9,192			14,036		
差引		—		—			
2 賃貸原価	1		238,507	77.82		265,935	85.90
租税公課		70,509			69,471		
火災保険料		922			1,014		
修繕費		45,480			58,465		
借地料		1,485			1,585		
減価償却費		110,377			122,282		
小計		228,773			252,817		
3 索道事業費用		7,879			10,963		
4 分譲地管理費用		1,855			2,155		
売上総利益					67,998		
販売費及び一般管理費	1		32,629	10.64		31,080	10.04
1 業務委託費		20,760			20,508		
2 通信費		486			443		
3 交際費		501			532		
4 租税公課		2,175			2,408		
5 印刷費		419			219		
6 会議費		360			502		
7 顧問料		1,546			1,546		
8 支払手数料		3,408			3,896		
9 旅費交通費		528			623		
10 雑費	2,446	403					
営業利益	2		35,369	11.54		12,562	4.06
営業外収益							
雑収入		2,596	2,596	0.84	7,056	7,056	2.27
営業外費用							

支払利息 経常利益		—	—	—	100	100	0.03
			37,965	12.38		19,518	6.30

		第48期 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)			第49期 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
固定資産売却益	3	—	—	—	181,577	181,577	58.65
特別損失							
固定資産除却損	4	31,171	31,171	10.17	26,179	26,179	8.45
税引前当期純利益			6,794	2.21		174,916	56.50
法人税、住民税 及び事業税		290			290		
法人税等調整額		2,845	3,135	1.02	68,424	68,714	22.19
当期純利益			3,659	1.19		106,202	34.31

【株主資本等変動計算書】

第48期(自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年10月31 日 残高 (千円)	1,000,000	105,231	200,000	122,235	427,466	1,427,466	1,427,466
当期変動額							
当期純利益	—	—	—	3,659	3,659	3,659	3,659
固定資産圧縮 積立金の取崩	—	1,777	—	1,777	—	—	—
当期変動額合計 (千円)	—	1,777	—	5,436	3,659	3,659	3,659
平成19年10月31 日 残高 (千円)	1,000,000	103,454	200,000	127,671	431,125	1,431,125	1,431,125

第49期(自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年10月31 日 残高 (千円)	1,000,000	103,454	200,000	127,671	431,125	1,431,125	1,431,125
当期変動額							
当期純利益	—	—	—	106,202	106,202	106,202	106,202
固定資産圧縮 積立金の積立	—	110,757	—	110,757	—	—	—
固定資産圧縮 積立金の取崩	—	1,930	—	1,930	—	—	—
当期変動額合計 (千円)	—	108,827	—	2,625	106,202	106,202	106,202
平成20年10月31 日 残高 (千円)	1,000,000	212,281	200,000	125,046	537,327	1,537,327	1,537,327

【キャッシュ・フロー計算書】

		第48期 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)	第49期 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		6,794	174,916
減価償却費		110,377	122,282
支払利息		—	100
有形固定資産売却益		—	181,577
有形固定資産除却損		31,171	26,179
その他の資産・負債の増減額		12,740	29,603
小計		161,082	112,297
利息支払額		—	100
法人税等支払額		290	290
営業活動によるキャッシュ・フロー		160,792	111,907
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		90,071	384,147
有形固定資産の売却による収入		—	183,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		90,071	200,577
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入等による収入		267,806	509,005
借入金等の返済による支出		277,326	451,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,520	57,470
現金及び現金同等物の増減額		61,201	31,200
現金及び現金同等物の期首残高		8,321	69,522
現金及び現金同等物の期末残高		69,522	38,322

重要な会計方針

項目	第48期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	第49期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	総平均法による原価法	同左
2 固定資産の減価償却の方 法 有形固定資産 無形固定資産	定額法 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法	同左 同左
3 キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引出し可能な預金及び 取得日から3ヶ月以内に満期の到達 する定期預金からなっております。	同左
4 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な 事項 消費税等の会計処理	税抜方式(納付消費税等の過不足精 算額は営業外損益へ計上しておりま す。)	同左

会計処理の変更

第48期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	第49期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
(減価償却方法の変更) 当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月 1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に 規定する償却方法により減価償却費を計上しておりま す。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	—

追加情報

第48期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	第49期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
—	法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得 した資産については、改正前の法人税法に基づく減価 償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事 業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘 価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却 費に含めて計上しております。なお、これにより営業利 益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14,599 千円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第48期 (平成19年10月31日)	第49期 (平成20年10月31日)
—	—

(損益計算書関係)

第48期 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)	第49期 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)																																														
1 租税公課の内訳は次のとおりであります。 (1) 賃貸原価 <table> <tr> <td>固定資産税</td><td>70,372千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>137</td></tr> <tr> <td>計</td><td>70,509</td></tr> </table> (2) 販売費及び一般管理費 <table> <tr> <td>事業税</td><td>2,110千円</td></tr> <tr> <td>固定資産税</td><td>24</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>41</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,175</td></tr> </table> 2 雑収入は樹木伐採補償金1,624千円が含まれております。 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>構築物</td><td>8,496千円</td></tr> <tr> <td>ゴルフコース</td><td>22,675</td></tr> <tr> <td>計</td><td>31,171</td></tr> </table>	固定資産税	70,372千円	その他	137	計	70,509	事業税	2,110千円	固定資産税	24	その他	41	計	2,175	構築物	8,496千円	ゴルフコース	22,675	計	31,171	1 租税公課の内訳は次のとおりであります。 (1) 賃貸原価 <table> <tr> <td>固定資産税</td><td>69,467千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>4</td></tr> <tr> <td>計</td><td>69,471</td></tr> </table> (2) 販売費及び一般管理費 <table> <tr> <td>事業税</td><td>2,060千円</td></tr> <tr> <td>固定資産税</td><td>38</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>310</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,408</td></tr> </table> 2 雑収入は樹木伐採補償金5,531千円が含まれております。 3 固定資産売却益は、当社所有地の一部を中部電力株式会社に高圧線鉄塔敷地として売却した土地売却益であります。 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>255千円</td></tr> <tr> <td>建物附属設備</td><td>864</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>7,136</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>2,801</td></tr> <tr> <td>ゴルフコース</td><td>15,123</td></tr> <tr> <td>計</td><td>26,179</td></tr> </table>	固定資産税	69,467千円	その他	4	計	69,471	事業税	2,060千円	固定資産税	38	その他	310	計	2,408	建物	255千円	建物附属設備	864	構築物	7,136	機械装置	2,801	ゴルフコース	15,123	計	26,179
固定資産税	70,372千円																																														
その他	137																																														
計	70,509																																														
事業税	2,110千円																																														
固定資産税	24																																														
その他	41																																														
計	2,175																																														
構築物	8,496千円																																														
ゴルフコース	22,675																																														
計	31,171																																														
固定資産税	69,467千円																																														
その他	4																																														
計	69,471																																														
事業税	2,060千円																																														
固定資産税	38																																														
その他	310																																														
計	2,408																																														
建物	255千円																																														
建物附属設備	864																																														
構築物	7,136																																														
機械装置	2,801																																														
ゴルフコース	15,123																																														
計	26,179																																														

(株主資本等変動計算書関係)

第48期(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,000	—	—	10,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

第49期(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,000	—	—	10,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第48期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	第49期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 69,522千円	現金及び預金勘定 38,322千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 69,522	現金及び現金同等物 38,322

(リース取引関係)

第48期	第49期
------	------

該当事項はありません。	同左
-------------	----

(有価証券関係)

第48期	第49期
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引関係)

第48期	第49期
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

第48期	第49期
当社は、従業員がおりませんので、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

第48期	第49期
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	第48期	第49期
繰延税金資産(流動)		
繰越欠損金	1,368千円	2,539千円
未払事業税	409	392
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	66,143	135,721
繰延税金負債の純額	64,366	132,790
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
	第48期	第49期
法定実効税率	39.0%	39.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.8	0.1
住民税均等割	4.3	0.2
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	46.1	39.3

(持分法損益等)

第48期	第49期
子会社又は関連会社を有しておりませんので該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

第48期	第49期
該当事項はありません。	同左

(企業結合等関係)

第48期	第49期
該当事項はありません。	同左

(1 株当たり情報)

項目	第48期	第49期
1 株当たり純資産額	143,112円59銭	153,732円70銭
1 株当たり当期純利益	365円86銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	10,620円11銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第48期	第49期
当期純利益(千円)	3,659	106,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,659	106,202
普通株式の期中平均株式数(株)	10,000	10,000

(重要な後発事象)

第48期	第49期
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,074,449	25,789	5,115	1,095,123	577,062	23,068	518,061
建物附属設備	461,054	7,387	2,213	466,228	374,248	13,195	91,980
構築物	2,142,702	202,102	31,550	2,313,254	1,423,324	74,860	889,930
機械装置	321,698	—	28,928	292,770	261,151	8,993	31,619
車両運搬具	1,907	—	—	1,907	1,542	270	365
器具備品	29,535	1,825	—	31,360	25,311	1,896	6,049
ゴルフコース	2,082,049	180,591	15,123	2,247,517	—	—	2,247,517
土地	1,363,800	—	1,993	1,361,807	—	—	1,361,807
建設仮勘定	25,491	473,155	498,646	—	—	—	—
有形固定資産計	7,502,685	890,849	583,568	7,809,966	2,662,638	122,282	5,147,328
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	1,711	—	—	1,711
無形固定資産計	—	—	—	1,711	—	—	1,711
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期中の主な増減は、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
構築物	三好カントリー倶楽部 西コース№2、№3 防災暗渠排水土工施設	46,656
	〃 〃 練習場芝張緑化施設	29,500
	〃 〃 ネット設備	40,129
	〃 〃 散水施設	17,000
ゴルフコース	三好カントリー倶楽部 西コース№2 コース改修費	81,468
	〃 〃 №3 コース改修費	49,145
	〃 〃 練習場改修費	37,357
建設仮勘定	三好カントリー倶楽部 西コース№2、№3 改修工事及び練習場工事	440,274

- 2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成20年10月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

(a) 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		—
預金の種類	普通預金	38,322
	小計	38,322
合計		38,322

(b) 棚卸資産
分譲用土地

区分	金額(千円)
岐阜県高山市荘川町 6区画(4,018.29㎡)	14,036
合計	14,036

(c) 未払金

相手先	金額(千円)
三好カントリー倶楽部	271,683
(有)フィールドワーク	9,030
その他	2,536
合計	283,249

(d) 預り保証金

相手先	金額(千円)
三好カントリー倶楽部	2,400,000
荘川高原カントリー倶楽部	835,000
合計	3,235,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月 1 日から10月31日まで
定時株主総会	翌年 1 月中
基準日	10月31日
株券の種類	1 株券及び 4 株券
剰余金の配当の基準日	4 月30日及び10月31日
1 単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	愛知県西加茂郡三好町大字黒笹字三ヶ峯1271番地 当社本店
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	実費
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	名古屋市において発行する中日新聞
株主に対する特典	株主は三好カントリー倶楽部の正会員となることできる。

(注) 平成21年 1 月23日開催の定時株主総会決議において、中間配当を行なうことができる旨の定款の規定を廃止いたしました。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第48期)	自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日	平成20年 1 月25日 東海財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第49期中)	自 平成19年11月 1 日 至 平成20年 4 月30日	平成20年 7 月23日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 1 月23日

株式会社三好ゴルフ倶楽部
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 中 田 恵 美
業務執行社員

代表社員 公認会計士 末 次 三 朗
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三好ゴルフ倶楽部の平成18年11月1日から平成19年10月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三好ゴルフ倶楽部の平成19年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 1 月16日

株式会社三好ゴルフ倶楽部
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 中 田 恵 美
業務執行社員

代表社員 公認会計士 末 次 三 朗
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三好ゴルフ倶楽部の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三好ゴルフ倶楽部の平成20年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。